

タブレット端末検証委員会

6月議会でタブレット端末の導入 議長就任時の所信表明が実現

令和元年6月の定例山梨県議会は、議場の全議員席にタブレット端末を導入、議案審議資料などを「ペーパーレス会議システム」で運営しての議会が始まりました。全国でも神奈川、沖縄、広島県議会に続く4番目の議会運営になりました。

新方式の導入は、平成29年12月、私の県議会議長就任にあたっての所信表明の中で掲げた議会改革のひとつでした。内容は「印刷費などのコスト削減や議案審議に係わる効率性の向上」を目指しての提言でした。

タブレット端末導入による議会運営の近代化の提言は、会派を超えての賛同を受け、翌平成30年3月、議会改革検討協議会に検討委員会が設置され、同年9月には、タブレット端末導入と議事室内Wi-Fiの環境整備が決定。以後、令和元年5月には、タブレット端末検討委員会が設置され、私が委員長に選出されました。

初めての端末使用となった6月定例議会では、一部の戸惑いの様子もうかがえ

ましたが、若手や中堅議員からは、おおむね好評で、「議会運営改革の第一歩」として、これからのスムーズな利用に期待が込められていました。

タブレット端末導入に至る議論としては議会資料活用効率化により調査研究が深められ、議員活動の幅が広がり、印刷、製本、配布、差し替え等の作業の軽減と行政業務の効率化や紙資源の経費削減だけでなく、議会力向上、業務の効率化への効果が期待されるなど、積極的導入への意見が交換されました。

議長就任時の所信表明が実現された山梨県議会でのタブレット端末導入は、これから各議員が新しい方式を適切に運用、利用することにより、議会運営が一段と充実して、県民の皆様の要望に適切、速やかに対応できるよう、検証委員会委員長としての責任を果たしていきたいとの思いを強くしています。

インバウンド観光に関する政策提言案作成委員会

インバウンド観光推進を提言 緻密な「山梨版DMO」を注文

自民党誠心会は、私の発案により令和元年5月20日、会派26人全員の署名をもって「インバウンド観光に関する政策提言」を提出しました。会派内にはその他十数本の政策提言案がありましたが結果的に私の案が採用され、その後議会改革検討委員会をへて正式に山梨県議会の提言として執行側に提出する事と成りました。

全国的にも急増しているインバウンド観光事業への提言は、他県に先駆けてのもので、さらなるインバウンド人口の拡大並びにオリンピック後の落ち込みを最小限に抑えることを目的としています。

今回の提言は、世界文化遺産の富士山、南アルプスのエコパークなど、美しい自然と特色ある歴史文化に囲まれ、加えて温泉、フルーツ、ワインなど地域資源に恵まれた本県の特徴をPR、従来の対応から一歩進んだ具体的方策に取り組んでいくというものです。

国の「外国人観光客動態調査」によると、山梨県への観光入込客総数は、平成29年は210万人。特に外国人観光客宿泊数（延べ人数）だけを見ると、平成30年には218万人となっており、前年比では実に36%増と大幅に拡大しています。

一方、全国ランキングでは10位に甘んじている状態です。今回、他県に先駆けての提言は、恵まれた本県

の観光資源が、まだ具体的な形で効果を上げていないのでは、という観点から、さらなるきめ細かな県の

対策を求めています。

県は、「おもてなしのやまなし観光振興条例」の制定を受け、「やまなし観光推進計画・やまなし観光産業活性化計画」を策定していますが、具体性に欠けているため、効果は半減しており、さらに、今後最も期待されるインバウンド観光計画については、実質的には存在しないのではないかと状況さえ感じられます。

山梨県を全国屈指の国際観光県に育てていくためには、他県と同じことをするのではなく他県に先駆けたより具体的なインバウンド観光について、地域、市町村、観光業者とが一体となった戦略的な方策を検討し、補助金、交付金等の活用を積極的に取り込むべきことを強調しています。

「DMO」（ディスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション）という活動が紹介されて久しいです。DMOの目的は、自然、食、文化、芸能、独自の風俗など地域の特徴を通して観光による地域興しを目指すものです。国でも「日本版DMO」を立ち上げ、地域興しを目指しています。今回の提言では、「山梨版DMO」を通してインバウンド観光の推進を目指すというものです。それは私の県議4期を通した議会活動の最重要項目のひとつとして、今後も議会質問など、あらゆる機会を通して提言を継続させていただきます。



明日の山梨を元気に!
もともと
SHIRAKABE

山梨県議会議員

白壁 賢一
活動レポート
【発行元】白壁賢一

Vol.43
2019/9

撮影：白壁賢一

ふるさと山梨の再生、活性化を推進へ 新事業満載の6月補正予算案を承認

光陰矢の如し。本年もあっという間に半年が終了しました。県政は年明け早々の知事選、4月の県議選が行われ、時代も5月1日をもって令和へと移行しました。この間、私も地域の方々のご支援を受け、県議4期目のスタートを切らせて頂きました。

私たち自民党県連の支援によって誕生した長崎新県政が一足早く始動し、令和に変わって初の議会となった6月定例議会で新県政から提示された令和元年度6月補正予算案の審議が行われ、新時代へ向けての種々の政策予算が可決されました。また同議会で、私は議会の指定管理施設・出資法人調査特別委員会の委員長に選任され、県が委託する各種指定管理法人の、管理運営をチェックする委員会の運営を任

されることになりました。

一方で、新時代に足を踏み入れた新県政の前途には、様々な解決すべき課題が待ち受けています。私は課題に対応するための各種政策をバックアップすべく、「指定管理施設・出資法人調査特別委員会」「インバウンド観光に関する政策提言案作成委員会」「タブレット端末検証委員会」「自殺対策山梨県議会議員連盟研究委員会」の各委員長の職務とともに4期目の議員活動に取り組んでいく決意を新たにしています。

山梨県議会議員

白壁 賢一

山梨県議会議員

白壁 賢一 【しらかべ けんいち】

1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期。この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。2017年に第126代山梨県議会議長。現在4期目。

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757

〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505

白壁賢一 公式サイト：http://www.shirakabekenichi.jp/

白壁賢一 E-Mail：Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp



お気軽にご意見をお聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください!

白壁賢一

検索

富士山火山対策など総額400億円の大型予算 新県政の与党として各種新規事業を支援します

6月定例県議会では、長崎知事の所信表明とともに令和元年6月補正予算案が提示され、私たち県政与党の賛成で、ほぼ原案通り可決されました。

今回の補正予算は、新県政としては初めての本格的政策予算で、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなしの実現」に向けて400億円を超える積極型となりました。新規となる主な項目としては、富士山登山鉄道検討費、少人数教育推進検討委員会開催費、やまなしイノベーション創出事業費補

助金、やまなしで働く魅力情報発信事業費など多種多様にわたっています。

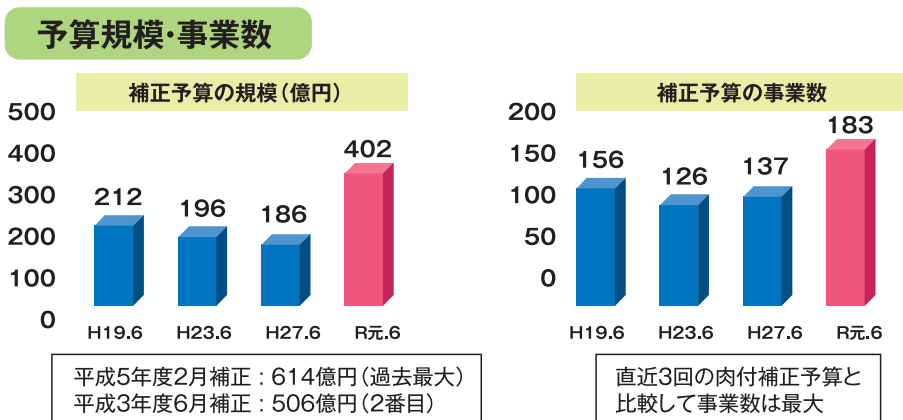
いずれも先の知事選を通して新知事の公約に沿って策定したものです。新県政を支える立場にある私どもは各項目をチェックしつつ、全面的支援をすべく補正予算を可決させました。以下は本県の活性化に向けての主な内容を紹介します。

01 予算規模について

今回可決された補正予算401.8億円は、補正予算額としては県史上3番目の規模で、バブル期を除けば史上最高額となる額です。

事業総数は183事業で、このうち128件が新規事業。予算額、事

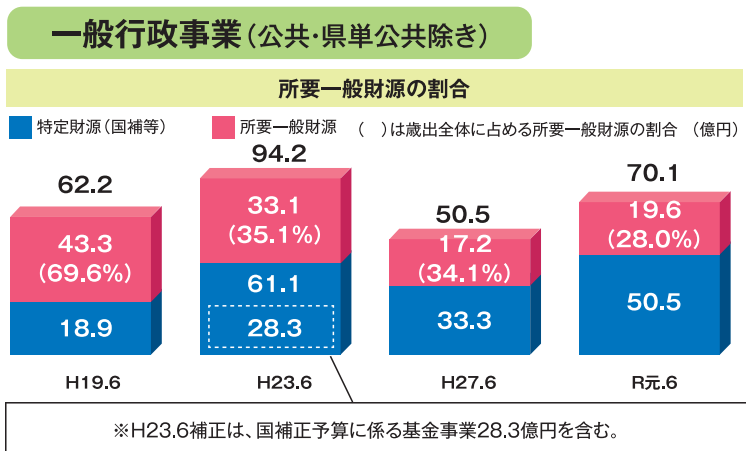
業数の増加要因は、国からの有利な交付税措置のある県債発行を通しての物が多く、予算規模に比べて県負担の大幅な抑制が計られています。



02 積極的な成長戦略を目指して

この項目には「富士山登山鉄道検討費」「リニアやまなしビジョン(仮称)策定事業費」「医療・介護資源を活用したツーリズム検討事業費」「森林環境譲与税基金事業費」「メディカル・デバイス・

コリドー計画策定費」などがあります。いずれも本県の産業、豊かな森林、富士山をはじめとする観光資源など山梨の産業資源を活用した新たな戦略に基づいています。



03 次世代の「やまなし」投資戦略として

新規事業として「少人数教育推進検討委員会開催費」「やまなしU・ターン就職支援センター事業費」「愛宕山こどもの国再整備事業費」「やまなしで働く魅力情報発信事業費」「県立学校冷房

設備設置費」「県立学校トイレ洋式化事業費」など、次代の山梨を担う人材の育成・確保を図るためのもので、その他スポーツ・文化の振興を図るための新規事業が盛り込まれています。

04 「活躍やまなし推進戦略」として

「女性活躍応援プロジェクト事業費」は女性が活躍できる職場環境づくりに向けた新規事業です。具体的には県内企業の主体的な取り組みを支援するため「女性活躍企業等認定制度」の創設とアドバイザーの派遣・研修会の開催を実施します。この

他「外国人人材受入・共生推進費」「働き方改革に向けたICT環境整備費」「フレイル予防促進事業費」など計上されました。「フレイル」は、加齢による体力衰退の症状で、高齢者の健康管理の充実を目指します。

05 「安心やまなし充実戦略」として

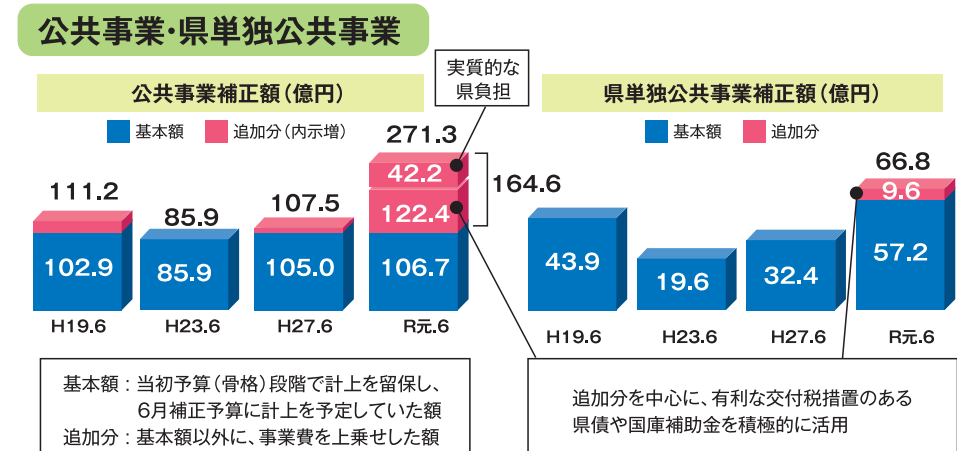
「やまなし地域づくり交流センター(仮称)整備事業費」「地域医療介護総合確保基金事業費」「マイクロプラスチック等発生抑制計画策定事業費」「やまなしクールチョイス県民運動推進事業費」などが計上され、いずれも

議会で承認しました。日本でも最高水準にある健康寿命県山梨のさらなる充実を目指すとともに、今や世界的な課題でもあるプラスチック廃棄物の増加抑制を図る取り組みです。

06 「安心やまなし構築戦略」について

基本事業として、交通ネットワークの整備促進や防災・減災を含めた災害時の対応強化、暮らしを支えるコミュニティの維持・活性化の支援を通して、ハードとソフトの両面から産業や生活の基盤作りを推進するために、「富士山火山広域避難対策推進事業費」「防災・減災、国土強靭化を推進する公共事

業費及び県単独公共事業費」の計上、「ふるさと山梨定住機構事業費」など、新規事業として取り組むものです。富士山火山対策は、私の県議活動を通して、常に議会を中心に県への要望を重ねてきたものです。



以上は6月補正予算に計上された128件の新規事業予算の一部ですが、いずれも現在本県の最重要課題でもある少子高齢化による人口減少対策に関わってくる施策でもあります。令和新時代といっても、平成か

ら引き継がれた課題は各種多様です。過去3期12年の議会活動の中で、県議会議長など重要任務を果たさせて頂いた私は、新時代の新県政とともに各種事業の達成に取り組んでいく覚悟です。

指定管理施設・出資法人調査特別委員会

県の指定管理施設・出資法人の運営状況を監視 調査特別委員会の委員長に就任しました

私は先に閉会した6月定例県議会で、指定管理施設・出資法人調査特別委員会委員長の指名を受けました。同委員会は平成26年3月の議会改革検討協議会で、指定管理施設の管理業務の状況及び出資法人の経営状況について、特別委員会を設置して、毎年のその管理状況に関して審査にあたる機関として運営されている委員会です。

従来、指定管理者の指定に関しては、相当の県予算が執行されているのにも関わらず、指定管理期間中(5年)に、実質的な審査が行われていないという状況を改善するための機関として設置されたものです。

指定管理者の中には、出資法人も多く含まれており、指定管理施設の管理業務の状況に加えて、出資法人本体の経営状況を審査することにより、県施設の効率的な運営を目指すものです。

指定管理を委託する施設には、県営小瀬スポーツ公園、県民文化ホール、清里・岡の公園ゴルフ施設など県民の身近な施設が多く、適正な施設運営が求められています。

委員長就任に当たっては、前任者の努力を引き継いで、県民に理解していただける適切な施設運営と維持に力を注いでいきたいと考えています。



白壁賢一 委員長

指定管理施設・出資法人調査特別委員会



■馬事振興センター現地調査



■芸術の森公園(美術館・文学館)現地調査



■介護実習普及センター現地視察